

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,432,255	4,877,927	7,532,490
経常利益 又は経常損失()(千円)	114,531	136,029	44,608
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	112,423	66,086	30,247
四半期包括利益又は包括利益(千円)	112,262	106,143	61,480
純資産額(千円)	3,724,729	3,953,225	3,898,472
総資産額(千円)	5,637,133	7,484,289	8,076,414
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.31	9.00	4.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.07	52.82	48.27
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	311,694	205,178	1,218,902
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,960	14,639	135,284
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,171	51,344	51,309
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,454,162	3,882,704	4,153,867

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.90	3.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 第73期及び第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結経営成績

当第2 四半期連結累計期間における我が国経済は、米国を始めとする海外経済の復調、及びアベノミクスによる円高修正効果から輸出が持ち直し、加えて増加する公共投資が相まって、緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、公共事業と共に民間設備投資も緩やかに回復しており、土木・建築共に需要は増加しております。しかし、技能労働者の不足から労務費が大幅に上昇しており、工事受注は慎重にならざるを得ない状況にあります。また、運輸業界におきましても、景気上昇により貨物輸送量は増加しておりますが、燃料価格の高止まりが、依然経営を圧迫しております。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業において、採算確保を全力で図りつつ、受注獲得に努めてまいりました。当第2 四半期連結累計期間における建設事業の受注高は、前年同期比41億74百万円増の85億23百万円となり、通期受注計画100億円に対する進捗率は85.2%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において、積載物メーカーの設備点検に伴う操業一時停止影響を受け減少いたしました。建設事業については期首繰越工事の施工進捗、及び当期中の工事受注高も順調に推移したことから、当第2 四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比24億45百万円増の48億77百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の大幅な増収影響から、当第2 四半期連結累計期間の営業利益は1億25百万円で前年同期比2億52百万円の増益、経常利益は1億36百万円で前年同期比2億50百万円の増益となりました。

また、今後不用となる見込みの建物に対し減損損失21百万円を計上しておりますが、四半期純利益につきましても66百万円と前年同期に比べ1億78百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	47億68百万円(前年同期比 107.1%増)	1億11百万円 (前年同期は1億46百万円の損失)
・運輸事業	1億9百万円(前年同期比 15.3%減)	13百万円 (前年同期比 26.9%減)

連結財政状態

(資産)

当第2 四半期連結会計期間末における流動資産は58億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億20百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債務の支払が進捗したことにより現金預金が2億71百万円減少したことに加え、受取手形・完成工事未収入金等が2億18百万円減少したことによるものであります。固定資産は16億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28百万円増加いたしました。これは主に建物・構築物が17百万円減少し、投資有価証券が54百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は74億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億92百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は32億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億38百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末における支払債務の決済の進展により、支払手形・工事未払金等が4億39百万円減少したこと、及び未成工事受入金が3億9百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は35億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億46百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は39億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ、54百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加14百万円及びその他有価証券評価差額金40百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末は48.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38億82百万円となり、前連結会計年度末より2億71百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少2億18百万円及び税金等調整前四半期純利益1億13百万円等により資金が増加する一方、仕入債務が4億39百万円減少したことに加え、未成工事受入金の3億9百万円減少等により資金が減少したことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の資金の減少）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、及び投資有価証券の取得による支出2百万円等によるものであります。（前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	912,000	12.16
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	477,500	6.37
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	158,493	2.11
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,000	1.19
計	-	4,864,993	64.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,159,867	3,888,704
受取手形・完成工事未収入金等	² 2,052,282	1,834,243
未成工事支出金	28,571	45,166
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,789	1,143
繰延税金資産	26,326	50,733
その他	187,308	15,592
貸倒引当金	20,270	20,220
流動資産合計	6,436,278	5,815,766
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	427,598	409,845
機械・運搬具及び工具器具備品	255,718	257,897
土地	721,959	721,959
減価償却累計額	533,363	541,880
有形固定資産合計	871,912	847,821
無形固定資産	9,945	13,003
投資その他の資産		
投資有価証券	603,071	657,233
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	88,288	83,586
その他	43,678	43,636
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	758,278	807,697
固定資産合計	1,640,135	1,668,522
資産合計	8,076,414	7,484,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 3,167,460	2,727,809
未払法人税等	6,935	78,691
未成工事受入金	562,034	252,355
完成工事補償引当金	7,000	8,000
工事損失引当金	5,400	30,200
賞与引当金	37,500	50,000
その他	53,017	54,154
流動負債合計	3,839,346	3,201,211
固定負債		
退職給付引当金	237,568	238,092
役員退職慰労引当金	100,886	91,619
その他	140	140
固定負債合計	338,595	329,851
負債合計	4,177,941	3,531,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,705,797	2,720,493
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,855,205	3,869,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,267	83,324
その他の包括利益累計額合計	43,267	83,324
純資産合計	3,898,472	3,953,225
負債純資産合計	8,076,414	7,484,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,432,255	4,877,927
売上原価	2,346,228	4,528,417
売上総利益	86,026	349,510
販売費及び一般管理費	213,317	224,147
営業利益又は営業損失()	127,290	125,362
営業外収益		
受取利息	5,345	2,034
受取配当金	4,832	4,310
受取賃貸料	1,783	1,690
還付加算金	-	3,678
その他	3,315	1,652
営業外収益合計	15,277	13,367
営業外費用		
賃貸費用	2,207	2,372
その他	310	328
営業外費用合計	2,518	2,700
経常利益又は経常損失()	114,531	136,029
特別利益		
固定資産売却益	1,859	-
収用補償金	17,716	-
特別利益合計	19,575	-
特別損失		
固定資産除却損	6,833	1,135
投資有価証券評価損	51,961	-
貸倒引当金繰入額	110	-
減損損失	-	21,880
特別損失合計	58,904	23,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	153,860	113,014
法人税、住民税及び事業税	12,619	77,885
法人税等調整額	54,056	30,958
法人税等合計	41,437	46,927
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	112,423	66,086
四半期純利益又は四半期純損失()	112,423	66,086

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	112,423	66,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	40,057
その他の包括利益合計	160	40,057
四半期包括利益	112,262	106,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,262	106,143
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	153,860	113,014
減価償却費	14,738	10,981
減損損失	-	21,880
投資有価証券評価損益(は益)	51,961	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,890	50
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,000	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	43,500	24,800
賞与引当金の増減額(は減少)	11,600	12,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,565	524
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,440	9,267
受取利息及び受取配当金	10,177	6,345
売上債権の増減額(は増加)	2,719,174	218,038
未成工事支出金等の増減額(は増加)	38,435	15,949
仕入債務の増減額(は減少)	2,752,650	439,650
未成工事受入金の増減額(は減少)	281,963	309,678
その他	398,756	118,757
小計	251,708	259,444
利息及び配当金の受取額	9,753	6,352
法人税等の還付額	-	59,249
法人税等の支払額	69,739	11,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,694	205,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,727	7,163
有形固定資産の売却による収入	1,887	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,550
投資有価証券の取得による支出	4,267	2,852
その他	853	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,960	14,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,171	51,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,171	51,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,827	271,163
現金及び現金同等物の期首残高	2,850,989	4,153,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,454,162	3,882,704

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ヤング開発㈱	14,600千円	24,800千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	20,394千円	- 千円
支払手形	315,938	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	26,163千円	21,669千円
従業員給料手当	82,473	83,581
賞与引当金繰入額	12,802	13,284
退職給付費用	6,850	5,342
役員退職慰労引当金繰入額	2,571	2,499
貸倒引当金繰入額	19,184	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	2,460,162千円	3,888,704千円
保証金として差し入れている現金預金 (定期預金)	6,000	6,000
現金及び現金同等物	2,454,162	3,882,704

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,302,987	129,267	2,432,255
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,302,987	129,267	2,432,255
セグメント利益又はセグメント 損失()	146,096	18,805	127,290

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,768,488	109,438	4,877,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,768,488	109,438	4,877,927
セグメント利益	111,621	13,741	125,362

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円31銭	9円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	112,423	66,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	112,423	66,086
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。